

東日本大震災

応急仮設住宅等入居者健康調査報告書

(平成 23 年度～平成 25 年度)



宮 城 県

はじめに

東日本大震災から4年が経過しました。この間、全国各地の皆様から多くのご支援をいただき、心から感謝申し上げます。

宮城県内の応急仮設住宅（プレハブ仮設住宅及び民間賃貸借上住宅）の入居者はピーク時の平成24年3月には12万人を超え、平成27年1月現在でも約7万人に上っています。不自由な生活が長期化する中、生活再建に向けて心身の健康維持が大変重要であることから、本県では、平成23年度から市町村と共同で応急仮設住宅入居者の健康調査を実施してきました。

これまでの調査結果は、市町村が県や関係団体の協力を受けて健康状態が懸念される方の状況確認を行い、何らかの支援が必要とされる方を健康支援事業につなげるとともに、県や市町村の各種施策展開の基礎資料として活用されてきました。

今後は、災害公営住宅への入居が本格化するなど、被災された方々を取り巻く状況が大きく変わり、心身への影響も想定されます。県では、引き続き市町村や関係団体と連携して一人一人の方々の健康支援を進めるとともに、ソーシャルキャピタルの再構築など、健康を支え、守るための環境整備に取り組んでいきます。

この報告書は、平成23年度から平成25年度の調査結果をまとめたもので、被災された方々の健康状態の記録となるものです。この調査で得られた知見が、ふるさとみやぎの創造的な復興の推進のために広く活用されることを希望するとともに、被災された方々が一日も早く安心していきいきと生活できる暮らしを取り戻されることを願っております。

平成27年3月

宮城県保健福祉部長
伊東 昭代